

■小規模事業者持続化補助金(卒業枠)

補助上限額:200 万円

補助率:2/3

～卒業枠に係る申請要件について～

【概要】

常時使用する従業員を雇用することで、小規模事業者の定義(下記<業種 常時使用する従業員の数>参照)から卒業し、更なる事業規模拡大に意欲的な小規模事業者に対し政策支援をするため、補助事業実施期間中に常時使用する従業員を増やし、小規模事業者として定義する従業員の枠を超え事業規模を拡大する事業者に対して、補助上限額を 200 万円へ引き上げ。

【要件】

補助事業の終了時点において、常時使用する従業員の数が小規模事業者として定義する従業員数を超えていること。

<業種 常時使用する従業員の数>

- ・商業・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)6 人以上
- ・サービス業のうち宿泊業・娯楽業 21 人以上
- ・製造業その他 21 人以上

(注)共同申請の場合は、本枠で申請はできません(通常枠のみ申請可)。

■小規模事業者持続化補助金(創業枠)

補助上限額:200 万円

補助率:2/3

～創業枠に係る申請要件について～

【概要】

創業した事業者を重点的に政策支援するため、産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を公募締切時から起算して過去 3 か年の間に受け、かつ、過去 3 か年の間に開業した事業者に対して、補助上限額を 200 万円へ引き上げ。

【要件】

産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を公募締切時から起算して過去 3 か年の間に受け、かつ、過去 3 か年の間に開業した事業者であること。

<法人の場合>

法人の代表者(①～③)が、特定創業支援等事業による支援を受けた者であることが要件(代表者以外の役員や従業員等が直接支援を受けた場合は対象外)。

- ①会社設立の場合 ⇒ 代表取締役又は代表社員
- ②企業組合・協業組合の場合 ⇒ 代表役員
- ③士業法人の場合 ⇒ 代表社員

<個人事業主の場合>

個人事業主本人が、特定創業支援等事業による支援を受けた者であることが要件(個人事業主本人以外の者(家族専従者や後継予定者等)が直接支援を受けた場合は対象外)。

■小規模事業者持続化補助金(インボイス枠)

補助上限額: 100 万円

補助率: 2/3

～インボイス枠に係る申請要件について～

【概要】

免税事業者がインボイス対応の事業環境整備を行うことに対し支援をするため、2021 年 9 月 30 日から 2023 年 9 月 30 日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれる事業者のうち、インボイス(適格請求書)発行事業者に登録した事業者に対して、補助上限額を 100 万円へ引き上げ。

【要件】

2021 年 9 月 30 日から 2023 年 9 月 30 日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった又は免税事業者であることが見込まれる事業者のうち、インボイス(適格請求書)発行事業者の登録が確認できた事業者であること。

8 回目受付締切分提出期限 2022 年 6 月 3 日